

2023年度予算案は一般会計総額が過去最大となったが、防衛費の増加分を除けば一定の財政規律が働いた。社会保障関係費も過去最大を更新するが、実質的な伸びを高齢化による増加分の範囲内に抑えるという経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の考

防衛費増除けば一定の規律働く



え方にのっとっている。22年の年間出生数は80万人を割り込む見通しだ。出産育児一時金が42万円から50万円に引き上げられることは評価した。防衛力の抜本的強化のため

法政大教授・小黒一正氏

めの財源確保の議論が今年一気に進んだのを踏まえれば、いざとなれば今後少子化対策の費用を大胆にかき集めることも可能なのではないかと。政府は23年度の実質成長率を1・5%と見通す。かねて高めに設定されてきた日銀の金融緩和策の修正で、これまでゼロに張りか。財政運営でも国債の利払い費の上昇といった影響は出うるが、コストを意識し一層の財政規律を取り戻す契機になるのではないかと。

来年度予算案 識者の見方

政府の説明では、防衛力強化の財源では赤字国債の増発を回避したことになっている。ただ（後年度の財源をためておく）「防衛力強化資金」に充当される決算剰余金は、本来は全額が補正予算における国債増発を抑制するために使われるべきお金だ。事実上、赤字

金融政策転換で国債消化に懸念



国債で防衛力を強化するのに等しい。新型コロナウイルス禍以降、大規模な補正予算の編成が恒常化している。補正財源の大幅減は極めて問題だ。今後の補正における国債

野村証券・西川昌宏氏

増発の規模拡大が懸念される。今後は総額20兆円規模とされる「GX（グリーン・ランスフォーメーション）経済移行債」の償還財源の詳細や、少子化対策予算の倍増に向けた財源が議論される。防衛財源として（27年度時点に必要な）1兆円強の増税の実施時期も決められない議論を見る限りでは、これらの財源が事実上確保されないこともあり得る。いままで政府の放漫財政を支えてきた日銀の金融政策は転機を迎えている。このままでは国債消化に問題が生じてくる可能性も否定できない。